

新南北関係論への一試論

——ハンチントン “文明の衝突” 論批判——

荒川弘

一 「南」の範囲の拡大とマイナス・イメージの増大

冷戦終焉後の世界秩序の方向は、いまだ明確なもののみえておらず、むしろ国際情勢は不安定で、無秩序的様相が濃くなっているのが現実である。この中で、国際関係論的視界からみた場合、「新しい南北関係」ともいふべき問題が浮上しているようにみえる。「新しい」という意味は、冷戦後の南北関係が、旧来とは違う複雑な様相を呈してきていることだ。まずこのことを二つの点で述べてみたい。

一つは旧社会主義国の“途上国化”ということである。旧ソ連・東欧及び現在も社会主義を標榜している中国は、冷戦時代には東西関係における一方の主役であった。しかし冷戦終焉後これらの国は経済的にみる限り、発展途上国の範ちゅうに入ったといえる。新生ロシアや中国は、市場経済や開放経済を取り入れようとしているが、経済の発展段階としては途上国段階である。もちろんロシアや中国は軍事的・政治的・領土的には大国的立

場にあるが（この点では新しい東西関係論が検討課題となる）、経済的には先進国の域に達しているとはとてもいえない。民主主義など政治制度の上でも未成熟と北からは見られがちである。従来の南北関係の一つ焦点は、南を対象にした北からの援助や投資であったが、冷戦時には社会主義国へ北からの援助や投資はそれほど行われたわけではない。しかし今日ではロシアに対する援助がたえず問題にされるようになっていし、中国への投資は急増している。これはある意味で、従来の南の発展途上国への援助や投資と競合するものである。要するにポスト冷戦時代は、北からみた場合、「南」の範囲が拡大したのである。

新しい南北関係にからむ第二の問題は、北からみて、南の世界（ここには旧社会主義国がふくまれる）のマイナス・イメージが目立つようになったことである。ここでいうマイナス・イメージとは、南の世界が政治的・社会的に不安定さを深め、お互いに対立抗争をしたり、他国に迷惑をかけたたり、先進国にやたらにタテついたり、といったことが起きていることだ。具体的にいえば、ユーゴ内戦に象徴される地域紛争の頻発、難民や移民の激増、宗教的狂信にかられたイスラム原理主義のような過激派の台頭、九三年のニューヨークでの爆破事件にみられる国際テロ活動、米国に手を焼かしているソマリア問題やハイチ事件、ロシアにおけるジリノフスキー現象、などである。これらの事象の背後には、良きにつけ悪しきにつけ自己主張を強めている南、また北への挑戦的態度、北の統率力の低下などがうかがえる。一口にいうと、北からみて、南の世界は冷戦終焉後の国際情勢の不安定、無秩序を象徴していると映るのである。

以上のようなポスト冷戦時代の「南」の実態、とくにそのマイナス・イメージを、北側の知識人の一部は、どのようにうけとめているのだろうか。この点で、昨一九九三年に米国内外に大きな反響をまきおこした一つの論

文がある。ハーバード大学のサミュエル・ハンチントン教授が、米国の外交雑誌フォーリン・アフェアーズの一九九三年夏季号に「The Clash of Civilizations?」(文明の衝突)と題してのせた論文である。この論文は、一種の新南北関係論と云ってよいものである。

二 ハンチントン論文批判

(1) 「西欧文明」対「その他文明」の対立構図

まずこの論文の内容を簡単に紹介しよう。ハンチントン教授は、冷戦後の世界は、資本主義対社会主義といったイデオロギーをめぐる対立はなくなり、また経済をめぐる紛争も主要な対立要因ではない。むしろ新時代は、異なる文明下にある国家や集団によって引き起こされる文明上の対立が主要な要因になっていくとみる。そして教授は、主要な文明として、西欧キリスト教文明、儒教文明、日本文明、イスラム文明、ヒンズー文明、スラブ正教文明、ラテン・アメリカ文明及びアフリカ文明の八つをあげる。教授は、同じ文明を共有する諸国家や集団が、紛争や暴力事件を起こすこともあるが、そのような紛争は、異なる文明間の紛争にくらべれば敵意も薄く、拡大する可能性は低いという。むしろある国家が他の文明に属する諸国と戦争にまき込まれた場合、文明を共有する諸国の支持・協力を取り付けようとするだろうといい、ポスト冷戦時代に諸国家間の協調や連帯を形成する際の要因は、文明的な共通基盤だと強調する。

ところで教授は、文明衝突の具体的事例としてたとえばイスラムをあげ、イスラム勢力はバルカン半島のセルビアにおける東方正教会信徒のみならず、イスラエルのユダヤ人、インドのヒンズー教徒、ビルマの仏教徒、さ

らにはフィリピンのカトリック教徒との間でも暴力抗争を引き起こしているといい、各文明入り乱れての抗争対立も述べてはいる。しかしハンチントン論文が力点をおいているのは、「西欧文明」対「その他文明」の対立構図である。つまり今後の世界政治は、西欧のパワーと価値観に対する非西欧の反応を軸として展開していくであろう、というのである。この脈落からみる限り、最近の日米経済摩擦なども、西欧対非西欧の対立図式に入るが、事実教授は、日米関係について 次のようにいっている。日米経済摩擦は、両国社会の基本的価値、態度、行動パターンなど文化的背景が極端に違っているからである。米欧間にも摩擦はあるが、日米関係ほど政治的軋轢や感情論が見当たらないのは、日米間の文明的基盤の隔たりが、米欧間のそれよりはるかに大きいためであるという。しかし日米関係は、ハンチントン論文の主たる焦点ではない。むしろこの論文では日本を西欧の準メンバーとして扱っているとある。

この論文が、西欧文明に対立する「その他文明」として、とりわけ力点をおいているのはイスラム文明、あるいはイスラム・儒教コネクションである。すなわちイスラムと儒教の連帯関係こそが、いまや西欧の利益、価値、パワーに挑戦しつつあると強調する。そして中国、北朝鮮、中東諸国が軍備増強をはかり、西欧の軍事力に對抗するために、お互いに武器を供給しあっている姿を具体的に述べ、新たな形態の軍備競争がイスラム・儒教国家と西欧との間に生まれつつあると指摘する。

要するにハンチントン教授は、文明間の違いが重要な意味合いを持つにいたったこと、歴史的に西欧文明を軸として展開されてきた国際関係のゲームにおいて、今後は次第に非西欧的要素が強まり、これまでのように彼らが「ゲームの対象」ではなく、「自らプレーヤー」として活動するようになったこと、異なる文明をもつ集団間の

紛争が頻発し、とくに世界政治の基軸が「西欧世界」対「その他世界」という図式になる可能性が高いこと、を論述しているのである。

(2) ポスト冷戦期の冷戦論

ハンチントン論文の要約は以上にとどめ、以下いくつかの問題点を指摘してみたい。

第一は、この論文は文明論というより、国際政治論だということである。教授は八つの文明をあげているが、何故八つに分類できるかについても、また八つの文明のそれぞれの特色・性格についても一言も述べていない。さらに文明についても「文明は言語、歴史、宗教、生活慣習、制度といった共通の客観的要素と、人々の主観的な自己認識によってみちびき出される」と述べているていどである。政治学者であるハンチントン教授の関心は、あくまでもポスト冷戦期の国際政治の展望である。

第二に最近国際政治をいろどる要素として宗教、それも狂信的で排他的な宗教感情などが強くなったことは事実だが、宗教をめぐる対立は、なにもいまにはじまったことではなく、大昔からあったことである。何故冷戦後の世界で、宗教などのからむ文明衝突が主要な紛争要因となったのか。教授はその理由として(1)諸文明間の性格・特質の違い、(2)異文明との接触の増加による自分の文明への意識の高まり、(3)宗教原理主義の台頭、(4)諸文化間の違いを克服することの困難さ、(5)経済的な地域主義傾向の強化が文明的な意識の覚醒をもたらす、などいくつかをあげている。たしかにこうした現象が今日みえることは事実だが、それが何故文明衝突や紛争になるのかについては必ずしも説得的とはいえない。

第三に、文明衝突論は一種の宿命論あるいは決定論になってしまう。教授も指摘しているように、東西冷戦時の基本問題は「あなたはどちらを支持しますか」という問いに集約でき、人々に選択の余地があったが、文明的な対立状況における基本命題は「あなたは何者ですか」という問いに集約される。しかしこれは生まれによって決定される事柄であり変えることはできない。従って文明的な対立、衝突を強調する限り、それは宿命的に永続化し、脱出口のない激動の世界が続くとみざるをえなくなる。

第四に、上の点からゆきつく結論の一つは、挑戦される西欧文明の防衛であり、西欧世界の安全保障問題であるが、現にこの論文はそのことを強調している。すなわち論文の結論部分において、冷戦期の軍備管理は、東西間の軍事バランスを作り出すことだったが、ポスト冷戦世界における軍備管理の主要な目的は、非西欧諸国が西欧の利益を脅かすような軍事能力を開発するのを阻止することにある、と述べている。

ハンチントン教授は、これまで安全保障政策に関する著作が多く、思想的にはどちらかというよりリベラル右派に属するとみられている人である。ハンチントン論文を批判した論評は数多く出ているが、その一つとしてアメリカの経済誌ビジネス・ウィーク(九三・九・二七号)は、この論文は「ポスト冷戦の冷戦論(Post-cold war cold war)」だとい、「国防タカ派を喜ばせるだろう」と述べている。かつて戦後初期の一九四七年に、アメリカの外交官ジョージ・ケナンが、やはりフォーリン・アフェアーズ誌上に、いわゆるX論文を書き、ソ連を西側からみて異なる社会であるとし、「ソ連封じ込め論」を展開し、それが戦後冷戦の一つのきっかけになっていったことはよく知られている。ハンチントン論文はポスト冷戦時代の一種の「非西欧世界封じ込め論」といえなくもない。

三 強迫觀念にとられる「北」

文明衝突の視点から、とりわけ「西欧対非西欧」の対立に力点をおいたハンチントン論文は、ある意味で新しい南北関係論だといえよう。そこでこの論文を、もう少しちがった角度からながめると、そこに北の先進国の一部知識人にみられる「強迫觀念」みたいなものを感じる。つまり今後、南の世界がいろいろな形で脅威を与えてくるという被害者意識みたいなものである。そして事実、冷戦後の国際状況や、これから二一世紀にかけて予想される国際環境をながめると、そうした強迫觀念にかられるのも無理からぬ事態が進んでいるようにみえる。以下二、三の点から指摘してみたい。

(1) 外交政策上の無力感

まず第一にごく短期的な卑近な例からみてみると、冷戦終焉後、旧社会主義国や発展途上国の一部で、たしかに宗教や民族問題にからむ紛争や内乱がおきている。たとえばユーゴの内戦である。

このユーゴ内戦は、一見「火薬庫バルカン」の再燃であり、国際政治は第一次大戦前の状況に逆戻りしたようにみえるし、事実そうした議論も散見される。しかし第一次大戦前と現在とでは一つの大きな違いがある。第一次大戦前のバルカンの紛争は、もちろん今日と同じように、この地域の民族・宗教間の対立が原因していたが、それ以上に、この地域を勢力圏として確保しようとした先進列強のパワー・ポリティクスが背景にあった。南下政策をとるロシア、この地域の経済的既得権益を守ろうとする英仏、中近東に勢力を伸ばそうとして東方政策を

展開するドイツ、衰退するトルコ帝国とオーストリア帝国の角逐などが複雑にからみ合い、そうした帝国主義期の列強の利害が、バルカンの小国を背後であやつっていた側面が強かった。しかし、今日のユーゴ紛争の背後には、戦争をも辞さないといったような先進大国間の対立抗争はない。たとえばEC各国は、歴史的バックグラウンドからくる多少の意見の食い違いはあっても、総じていえば各国協力してユーゴ内戦の平和的解決をはかろうと努力している。ECはまがりなりにも政治統合をめざしており、帝国主義期のような欧州大国間の抗争はもはやない。この点ではアメリカの政治学者S・ホフマンのいう通り「欧州統合の動きは、(昔風の)パワー・ポリティクスとは無縁になってきている」。

むしろ今日のECが直面しているのは、根気強い説得や平和解決努力にもかかわらず、一向に効を奏さず、いたずらに無力感にとらわれていることだといってよいだろう。もっといえば、第一次大戦前とは逆に、小国ユーゴに欧州の大国が引っかかり回されているのだ。そればかりか、ユーゴ内戦の結果の難民の発生、その西欧への流入といった形でマイナス的影響や迷惑をこうむっている。一言でいえば、昔のように欧州の中心部が周辺部にとって軍事的政治的脅威となっていないのではなく、周辺の政治的・軍事的・経済的不安定が中心部に脅威を与えているのである。

こうした無力感は米国についてもいえる。クリントン政権の発足以来、同政権の外交政策上の無策や無力について米国内でも批判の声が高い。米国が後押ししてきたロシア再生策はうまくいかず、ジリノフスキーのような人物の登場をうながしてしまった。ソマリアやハイチのような小国の場合も、相手側の当事者が、軍事大国である米国のいうことを必ずしもきかないといった事態がおき、解決に手こずっている。今後南の世界で予想される

地域紛争や内乱での当事者たちは、良きにつけ、悪しきにつけ、冷戦時と違って、ハンチントン教授がいうように「主体的なプレーヤー」として振舞い、北の世界を悩まし、無力感をもたらすような傾向がみえてきているといえそうだ。

(2) 人口問題の南北関係の含意

第二に、もうすこし中期的なスパンで南北関係をみた場合、人口問題が不気味な影をおとしている。

国連や世銀の見通しによると、一九九〇年に約五三億人であった世界人口は、四半世紀余り先の二〇二五年には約八五億人になるだろうという。ところが、この間の人口増加の大半は発展途上地域が占める。南北の人口増加の不均衡さは、P・ケネディがあげている次の例でも分る。地中海をはさんで、北側に位置する欧州の五カ国（フランス、イタリア、ギリシャ、スペイン、ポルトガル）と、南側に位置するアフリカの五カ国（エジプト、アルジェリア、チュニジア、リビア、モロッコ）を比較すると、二〇二五年までに前者の人口は五〇〇万しか増えないのに、後者はこの間一億八〇〇万人も増えるという。また米国の人口は二〇二五年までに二五％の増加が見込まれているが、お隣のメキシコは八八％、グアテマラは二二五％の増加は見込まれている。アジアではインドの急増が著しく、現在の八億五、三〇〇万が二〇二五年には一四億五、〇〇〇万人となり、中国を抜いて世界一の人口国になるといわれている。こうした結果、先進民主主義国の人口は、一九五〇年には世界全体の五分の一であったのが、一九八五年には六分の一になり、二〇二五年には一〇分の一以下になるとみられている。つまり現在の北の先進国は、ますます少数派になっていく。

そればかりではない。以上の人口の推移から出てくる結論は、人口構成上、北の世界は高齢化社会が進み、南の世界は若年層中心社会になっていくということだ。先進国では出生率が下がり、寿命は延びているから、人口の老齢化が進むし、発展途上国では死亡年齢が相対的に低いから、これから生まれてくる若者が人口の大半を占めるようになるのは当然である。

こうした人口増加をどう養うかは大問題だが、九三年七月、環境問題の世界的シンク・タンクであるワールド・ウォッチ研究所は、世界の人口の伸びが、食料生産の増加率を上回るといふ報告書を出した。すなわち人口一人当たりの穀物生産は一九八四年に、食肉生産は一九九〇年に、魚獲高は一九八九年に、それぞれ増加から減少に転じており、人口抑制と一人当り食料消費を削らない限り、年間九、一〇〇万ずつ増加する地球人口に食料を回せなくなると訴えている。これは新マルサス人口論といえそうだ。周知のようにマルサスは一八世紀末の一七九八年に、『人口論』を発表、人口増に食料生産が追いつかなくなるといって、暗い未来予測を行った。しかし、このマルサスの予言はあたらなかった。その理由の一つは、人口論の出た頃から英国での産業革命が本格化し、技術進歩、生産性上昇、経済発展によって農産物の生産増がもたらされたこと、もう一つは、人口論が発表された直後からの一九世紀は、“移民の時代”でもあり、マルサスの祖国の英国をはじめ欧州諸国から米国その他への大量の移民があったことである。一八一五年から一九一四年までの一〇〇年間に二、〇〇〇万の英国人が故国を出たといわれる。

ではマルサス人口論の出た一八世紀末と今日の二〇世紀末をくらべた場合、どういふことがいえるだろうか。バイオテクノロジーなど今日の技術革新は、一八世紀末より進んでおり、今後食料増産は予測以上に進むかもし

れない。しかし人口増の絶対数そのものは今日の時代の方がはるかに大きいし、人口増のみられる発展途上国地域では、すでに熱帯林の縮少、土壌の侵食、砂漠化など環境汚染が進んでいることを考えると、技術革新への信頼だけではすまされないだろう。

それにもまして、二〇世紀末の事態が一八世紀末と比較して深刻なのは、移民の波の構造変化である。マルサスの時代の移民の波は、前述のように英国はじめ当時の先進国たる欧州から、米国、カナダ、オーストラリアなど新興工業国あるいは未開拓地に流入していった。だが、今日の人口爆発は発展途上地域においており、しかも今日では、未開拓地域、ニュー・フロンティアはもはやない。従って移民の流れは当然ながら、豊かな先進地域に向かっていくことになる。

以上、二一世紀にかけての人口問題を南北関係の視点からまとめてみると、次のようになる。先進工業国（大半は西欧文明の国である）は世界人口のなかで一段と少数派になっていく上に、内部的には高齢化が進み、その意味での社会の活力は相対的に衰えていく。一方発展途上国（非西欧文明国）では若年層中心社会となり、その意味では活力が満ちているが、貧困、失業などが社会的緊張や不満を醸成する。それが一方では合法、非合法を問わず先進国への移民の波を引きおこすと共に、豊かな北への愛憎相半ばする感情を生んでいく。他方、貧困地帯であればあるほど、社会的政治的不安定が深まり、それが宗教や民族・部族などのような根源的アイデンティティと結びついた地域紛争や抗争を頻発させ、難民の波を引きおこし、その一部は先進国におし寄せられる。南の世界は若年層中心であるが故に、政治的・社会的不安定を外部勢力や内部の統治者が簡単に抑制することはできにくくなる。

以上のような人口問題にからむ未来展望は、北の世界に一種の強迫観念として迫ってくるのである。

(3) 低強度紛争と“弱者の脅し”

第三に軍事的問題に関することをとりあげてみたい。

ポスト冷戦時代に入ってから、われわれが目当たりしているのは、国家と国家、とくに大国同士の対立抗争ではなく、宗教戦争や一国内部の民族紛争、さらには国際テロ、内乱、クーデター、国境でのこぜりあい、ゲリラといった紛争形態がふえていることだ。こうした紛争はLIC (Low Intensity Conflict＝低強度紛争)と呼ばれている (LICについては加藤 朗『現代戦争論』で展開されている)。

従来大国同士の高強度紛争 (HIC) の場合の主体は、一定の領土と明確な社会を持つ国家であり、それがお互いにとっての脅威であった。だが、LICの主体は、きわめて流動的で、つかまえない対象である。狂信的な宗教原理主義グループとか、国際的テロ組織とか、独裁的將軍に指揮されているゲリラ・グループなどは、いわゆる「非国家的勢力」である。明確な領土をもっているわけではなく、しかもその活動は国境を越えてときに変幻自在である。

冷戦終結後も、膨大な核兵器がロシアその他の旧ソ連の国に残っており、それが一部途上国の独裁者や国際テロ組織や暴力集団に、いろいろのルートで入手されないかということがおそれられている。また核兵器でなくても、かなりの破壊力をもつ近代兵器を大國から密輸入したり、入手したりするのが容易になる環境が醸成されている。一方、地域紛争がふえている上に、まさに文明的対立も一因となって、西側世界、とくに米国への反感か

ら、米國をまき込むテロ活動もおきるようになった。九三年にニューヨークの世界貿易センターでおきたイスラム系テロによる爆破事件のようなものだ。これはもちろん核兵器によるものではないし、損害もたいしたことはないが、心理的衝撃は決して小さくはない。将来、こうしたテロ活動に強力兵器が使われる可能性も否定はできない。

そうなった場合、脆弱性は先進国側にある。冷戦時の米ソ対立の時代、結局両国は直接戦火をまじえることはなかった。一つには核抑止力がきいたからである。すなわち一方がたとえ先制攻撃をかけても、第二撃による報復攻撃で、自分の方もやられ、共倒れになることは目に見えていたからだ。これは領土国家同士の対立であったからで、逃げかくれできないのだ。ところが、アルビン・トフライも新著『戦争と平和』で指摘しているように、「敵が明確な社会を形成していない場合には、核抑止力が効かない」のである。つまり相手は非国家的主体で、つねに移動しているから、つかまえてどこでもない対象である。しかも最近のように経済的なボーダレス化が進んでいるときには、麻薬と同じように、表面をうまくつくろいながら、暴力集団が他国に出入りするのは比較的容易になった。こうした勢力が核をもった場合、攻撃された側の第二撃による報復対象にされにくい。こうして国際テロ団は、自分の方はそれほど傷つかずに、核保有大国に打撃を与えうる。その国が文明国であればあるほど、物質的打撃はそれほどなくても、心理的効果は大きい。

こうした一種の「弱者の脅し」あるいは「弱者の報復」ともいうべき逆説がなりたちうるような状況が、次第に醸成される可能性がある。これもまた従来の文明大国側にある種の強迫観念をかきたてるのである。

以上、ハンチントン論文の底を流れる「強迫観念」みたいなものと関連して、二、三の点を述べてきた。

しかし実はいま、南の世界でおきているのは、ハンチントン教授がえがく文明衝突のようなマイナス・イメージばかりではないのである。ハンチントン論文を批判した前記の米誌ビジネス・ウィークの論説は、ハンチントン教授が、現在の世界にみられる「力強い一つの趨勢」を見落としているといい、その趨勢とは、「市場経済の世界的浸透過程である」といっている。新南北関係論にからめて、この問題を次に論じていこう。

四 プラス・イメージとしての東アジア

(1) 世界唯一の成長地域

九〇年代に入ってから、先進国では大不況が続いている。八〇年代に経済大国化の道を歩いた日本でさえ、九四年初頭現在、まだ出口のみえない構造不況のただ中にある。ところが、先進国の不振の一方で、九〇年代に入ってから世界の一つの地域は高度成長ともいえる好況を続けている。いうまでもなく東アジア地域である。第一表がそのことを示している。八〇年代後半は、バブルをとまなうような景気上昇が先進国にもみられ、先進国平均で年率三％程度の成長率が持続されたが、九〇年代に入ると状況は一変している。しかしアジアは一貫して高い成長を維持している。ただアジアをNIEES、ASEAN、中国に分けると、八五―八七年はNIEESが、八八―九〇年はASEANが、九〇―九二年は中国が、それぞれひときわ高い伸びを示していることが分る。よく「雁行形態的發展」とか「重層的追跡」といわれるように、アジア地域では発展段階の違う地域が、次々に離陸して成長軌道にのっていった。こうしたアジア地域の経済成長は、貿易・金融・資本の自由化・開放化の下で、輸出主導型の発展に支えられたものであることはよく知られている。

第1表 東南アジア各地域(国)の実質成長率の推移
(年率, 単位: %)

	85~87年	88~90	91~92
ア ジ ア	7.5	6.8	6.9
N I E S	8.0	7.5	6.0
A S E A N	3.4	8.2	5.6
中 国	11.4	6.4	10.3
先 進 国	3.1	3.2	0.9

(注) NIES, ASEAN は各国の成長率の単純平均。
(資料) IMF「World Economic Outlook」May 1993
〔出所〕三菱銀行「調査」1993年8月号から。

東アジアの最近の経済成長については、すでに多くの著作、論評があるので、詳細な具体論は展開せず、本稿の主題に関連して、以下論議を進めたい。

(2) 東アジアの成長と直接投資の役割

東アジアの経済発展をもたらした内外要因は数多くあげられようが、その一つの(外的)契機として、外資の果たした役割をあげることができる。ここでいう外資とは援助とか、銀行融資などの間接投資も入るが、本稿では主として外国からの直接投資(いわゆる多国籍企業の活動)を中心に論を進める。

従来、対外直接投資といえば、先進国間の相互浸透が中心であった。つまり、米、欧、日の資本が相互に相手国に進出し合っていたのである。とくに八〇年代は、米国に対する日本企業や欧州企業の直接投資が目立ったことはよく知られている。しかし九〇年代に入ってから、不況の影響もあって先進国間の投資は不振となっている。そしてそれに代って、八〇年代後半から九〇年代にかけて(国際政治的にはポスト冷戦時代に入って)、発展途上地域、とりわけアジア地域への直接投資が急増している。第二表がそのことを示している。すなわち先進国への資本流入は、八〇年代後半に急増(これは主として対米投資の増加である)したあと、九〇年代は一転減少になり、対米投資は九

第2表 世界の直接投資の地域別流入状況

(単位：億ドル)

新南北関係論への一試論

	1976-80	81-85	86-90	90	91	92
世界合計	318	525	1,456	1,860	1,433	1,336
先進国	252	349	1,226	1,562	1,018	839
米	90	191	525	451	115	▲39
日	1	3	3	18	14	27
E C	135	128	545	860	686	703
途上国	66	176	230	298	415	497
アジア	21	49	133	186	240	280
東欧	0	0	1	3	24	33
中南米	41	50	63	73	120	130

(注) 76～80年, 81～85年, 86～90年はいずれも年平均値。

(資料) BIS 年報。

〔出所〕 第1表に同じ。

二年にはむしろマイナス（流出超）になっている。一方発展途上国向け投資は、七〇年代から一貫して増加しているが、九〇年代に入ると一段と加速化している。世界全体に占める先進国と途上国への資本流入の比率をみると、一九七六～八〇年段階では前者が七九%、後者が二一%であるのに対し、九二年では前者が六三%、後者が三七%となっている。先進国の比重がいぜん高いものの、相対的に途上国への資本流入が大きくなっている。そして第二表から分るのは、発展途上国への直接投資のうちでも、アジア地域への流入が大きいことである。日銀の調査によると、直接投資流入規模と国内総投資を比較した場合、NIE Sではピーク時に国内民間投資の一割弱、ASEANではピーク時に四割弱、九二年の中国にいたっては四割を上回る水準に達しており、直接投資の波及効果を考えると、これら諸国の発展にかなり大きなインパクトを与えているといえる。

もちろんここでいう外資には、域内からの投資もふくまれている。つまりNIE S資本のASEANへの進出とか、N

IESやASEANから中国への投資といったものである。とくに最近の対中国投資はアジアを中心とした華僑（華人）資本がかなりの比重を占めている。しかしNIESやASEANにはすでに七〇年代から米国や日本の多国籍企業が進出しているし、中国でも先端的な製造業分野ではやはり先進国資本が中心であり、事実最近の新聞紙上では毎日のように、米、日、欧の大企業の対中進出のニュースが報じられている。

以上の実態をふまえながら本稿の主題に移る。

(3) 「文明衝突」か「資本の文明化作用」か

さきにハンチントン論文をとりあげ、教授が西欧文明とその他文明、とくに儒教・イスラム・コネクションとの対立展望をしていることを述べると共に、冷戦後の国際情勢で、南の世界のマイナス・イメージがふえていることにふれた。しかし同じ南北関係でも、世界の成長地帯である東アジアを視野に入れた場合、そこに見出されるのは、むしろ南のプラス・イメージである。それが世界経済にそれなりの寄与をしていることは明らかだからだ。

東アジアはよく儒教圏といわれるが、インドネシアやマレーシアはイスラム教徒が大半を占めているから、東アジア地域は本当は儒教・イスラム・コネクションである。だが、このコネクションは、必ずしも西欧文明に對決姿勢をとってはいない。むしろ自由経済を指向し、市場を開放し、先進国資本を積極的に誘致し、西欧起源の経済合理的な思考や、先端技術、経営ノウハウを取り入れようとしている。それはある意味で、西欧文明を利用するというか、あるいはそれと融合していく過程だといってよいだろう。

そこには、現代における「資本の文明化作用」を感じさせるものがある。「資本の文明化作用」というのは、実はマルクス経済学で論争の的になってきた言葉である。かつてマルクスはインド経済を論じた一九世紀中葉の論文の中で、当時の先進国イギリスの資本がインドに進出して、これを植民地化していったわけだが、たとえそうであっても、イギリス資本主義によって、インドの停滞的な旧社会が破壊され、インドが前近代の段階から資本主義段階へ発展し、世界市場が形成されていく物質的土台をつくったことには変わりはないと論じ、資本の創造的役割を論じた。だが、このマルクスの（当時の）議論は、やがて当のマルクス主義者の間で批判をうけることになった。批判者の言い分は、（英国）資本の「文明化作用」によっても、インドに国民経済が成立したわけではなく、むしろきびしい搾取と収奪の下に、インドに新しい生産諸力発展の基盤は生み出されなかった。従って「資本の文明化作用」という言葉は、植民地主義を正当化し、帝国主義（当時の場合は自由貿易帝国主義）を前向きにとらえるものだといっているのである。

こうした批判はある意味であたっている。というのは一九世紀段階における先進国資本の低開発地域・国への進出は、それによって垂直的な国際分業関係をつくり出すことになった。すなわち進出先の低開発地域・国の経済構造は一次産品（原料・資源）の供給地に特化させられ（モノカルチャ経済）、先進国（あるいは宗主国）の工業製品と低開発国（あるいは植民地）の一次産品との垂直的な貿易関係が固定化されていった。モノカルチャ経済に特化させられている限り、国民経済の発展もありえないし、真の政治的自立も不可能である。

「資本の文明化作用」にからまるような議論は、実は第二次大戦後も行われた。いわゆる「従属論」アブローチがそれだ。これは中南米の経験を基盤に出してきたもので、代表的なのはA・G・フランクなどの論理だ。フラ

ンクは先進資本主義国を中枢（メトロポリス）、発展途上国を衛星（サテライト）という形で二極分解し、途上国が資本主義体制に組み込まれ、世界経済に統合されれば、中枢の経済発展の一方で、衛星の低開発が深刻化し、この一方における“発展”と他方における“低開発”はあたかもメタルの裏おもてのように同時進行し、衛星の中枢への従属が構造化されると述べ、発展途上国の経済自立のためには、先進資本主義との結合をたち切る必要だと論じたのである。ここでは深く立ち入らないが、フランクの著作が出たころの中南米の現実は、経済構造にゆがみが見え、従属論が出てくる下地があったことは否定しえない。そしてこの理論は、戦後の六〇年代に、南北経済関係に関して展開されたUNCTAD（国連貿易開発会議）事務局長プレビッシュなどの「中心部と周辺部」理論をさらに深めたものとうけとる向きもあった。

ところが、その後東アジアに現出した経済成長と工業化の進展は、ある意味で従属理論そのものへの挑戦の意味合いをもつようになった。

東アジアの経済発展は、一次産品国への特化をもたらすものではなく、またここに進出した外資も、原料資源開発資本ではない。むしろ製造業、さらには先端産業の資本である。もちろん、これら資本はアジア地域の低賃金労働を活用することを主たるねらいとしている。しかしその過程で、先端技術や経営ノウハウが移転され、現地の民族企業がそれなりに育成されていったし、また成長にともなう所得の上昇の結果、国内市場の拡大、生活水準の向上もみられている。東アジアは“先進国化”するか、という点については、まだ問題は残されているにしても、すくなくともこれらの地域が、単なる beggar（援助などを求めるもの）でなく producer（生産の荷い手）として、あるいは先進国に対する単なる follower（追随者）でなく、rival（競争者）としてあらわれようとしているこ

とは否定できない。

(4) 主体的プレーヤーとしての国家

東アジアの経済発展に占める外資の役割が大きかったといっても、それがすべての原動力だというわけではもちろんない。外資はあくまで外的要因である。それに対応する内的要因を無視することはできない。この内的要因としては、中南米などと比較して、大土地所有など前近代の構造の残存がすくないことのほか、教育水準の比較的の高い安価な労働力、高い貯蓄性向、安定した政治情勢などがあげられるが、ここでは国家の果たした役割をとりあげたい。

一般に「開発独裁」の名で呼ばれているように、東アジアの経済開発は国家主導型の色彩の強いものであった。たとえば外資の導入にさいして、経済特区の設置、インフラストラクチャの整備、税制その他の優遇措置などで、積極的な外資誘致を進める一方、低賃賃だが良質の労働力を確保するために、強権をもって労働者管理を行った。その過程でスト権の禁止、労働組合の統制、抑圧など反民主的行動があったことは否定しえない。儒教文化の一側面とされる官僚制が、強力な中央集権的行政機構を生んだ一面もあったろう。

しかし同時にアジアの国家は、外資の誘致にあたって、優遇策をとる一方、外資に対して一定の自立性を保ち、自国の経済力充実、自国の民族企業の育成をねらって、合弁企業における出資比率、輸出の義務づけなど、さまざまな要求をつきつけ、多国籍企業との間にバーゲニング・ゲームを展開していった。最近の新聞報道から卑近な一例をあげると、日本の松下電器が中国の国营企業とVTRの部品生産についての合弁企業を行うにさいし、中国側はその部品の技術仕様以外は中国の主導権を要求、ついには「当方の主導権に不満なら、日立制作所

にまかせてもよい」とさえいったという。筆者はさきに（「経済研究」二二〇号で）、企業の多国籍企業化が進むにつれて、世界企業は「非国家的アクター」としての比重を高め、従来の「国家と国家」という国際関係の舞台に、「国家と企業」あるいは「企業と企業」という関係が加わり、そこに経済をめぐる競争と協調の多彩なゲームが展開するようになったことを論じた。東アジアでもそれが展開されている。

この点かつての中南米では、多国籍企業、現地国家、現地資本の三者関係のうち、多国籍企業の支配力が強かったといわれるが、東アジアの場合は現地国家の果たした役割が大きかったといえよう。一般に後発国は後発性の故に国家の役割が大きく、かつての日本のように産業助成策などを進めるのが普通だが、こうした一種の重商主義的ナショナリズムは、東アジアでも強い。前述のようにハンチントン教授は、非西欧文明社会が「自らプレーヤーとして活動」するようになったと述べているが、それはなにもマイナス・イメージの分野ばかりではないのである。なおついでながらいえば、「非国家的主体」としての多国籍企業は、国際テロなどは違った意味ではあるが、たとえば空洞化という形で、投資本国（先進国家）にマイナス的影響を与えることにもなるのである。

ただ、開発独裁という形の経済発展であっても、それが一定の段階に達すると、中産階級などの勢力が強まり、国内の政治体制をめぐって民主化要求が高まるものである。現に東アジアの一部の国には、そうした方向へのきざしが出はじめており、今後の成行きが注目される。とりわけ、現在は「南」のプラス・イメージを代表しているかのような中国は、経済的にはNIEESやASEANに対して後発国の位置にあるが、政治的・領土的には国家としての格が違う。中国の経済発展が順調に進んだにしても、あるいは途中挫折して一時的に大混乱に

陥ったにしても、いずれの場合も中国の存在は、政治的に大きな波紋をアジア、ひいては世界にもたらすだろう。これは、現在マイナス・イメージを代表しているようなロシアについてもいえることだが、この問題は新南北関係論というより、むしろ大国としてのロシア・中国と西の先進国との新しい東西関係論的視角からの検討が必要になる。この問題の展開は別の機会にしたい。

五 南北関係にみる二つの潮流

本稿は新南北関係論として、旧社会主義国をふくめた「南」の世界にみられるマイナス・イメージとプラス・イメージを述べてきた。それは別の言い方をすれば、南の世界における二つの潮流、すなわち一つは貧困、飢餓、人口過剰、低開発、宗教対立、民族紛争などを基底にした不安定と激動の姿であり、もう一つは市場経済の世界的浸透と経済発展の姿だといえる。もちろん後者の道が拡大していくことが望ましい。

東アジア・モデルは、特殊アジア的現象とみなされがちであるが、最近では他の発展途上地域にも、それが拡大、浸透していくきざしがみえないことはない。たとえば中南米ではこの一、二年、国営企業の民営化や開放政策の下に東アジア・モデルを取り入れようとする動きが強くなっているし、従来アジア地域では立ちおくれが目立ったインドにも積極的な外資導入の姿勢がみえてきた。東欧もそうした方向にきている。さらに最も政治的・軍事的に不安定とみなされる中東地域においてさえ、九三年のイスラエル・パレスチナの暫定合意後、「中東自由貿易地帯」構想が出ており、イスラエルと中東アラブをふくめた経済発展を摸索する動きがある。英誌エコノミストは、昨一九九三年に約四〇〇億ドルの資金が世界の発展途上地域に流入したが、今後その傾向は増大して

いくとし、またOECD地域（先進国）とその他地域（途上国）の過去一〇年の成長率格差がそのまま進めば、二五年以内に、OECDは世界生産の三分の一強になってしまふだろうとして、世界経済のバランスの変化を予想している。ここまで大きく評価できるかどうかには問題はあるし、また東アジア以外の発展途上地域が東アジア・モデルを直ちに実現できるかどうかにも疑問は残る。しかし北もまた、この道を促進する努力が望ましいことはいうまでもない。

貧困や社会不安の“結果”としての難民・移民の増加や、宗教原理主義の台頭、国際テロに身構えて、文明衝突というような対決姿勢をとるのではなく、そうした結果をもたらす“原因”の方を除去し、改善していく方が筋であろう。南の世界の“封じ込め”ではなく、南との統合拡大であり、自らの地域を世界経済に編入したいと考えているナシヨナリスト勢力へのテコ入れである。

もちろん、こうした市場経済の世界的統合の過程では、北の世界も短期的にはある種の痛みを伴うことは避けられないし、経済をめぐる南北摩擦がおこることもあろう。たとえば、最近不況に悩む先進国の間には「大量失業の原因を開発途上国との競争、とりわけ“不正な”競争にむけ、これを非難する声がおきている」（英誌エコノミスト）。とりわけ西ヨーロッパでは、これが福祉国家の危機とからむ議論さえまきおこしており、「われわれは社会的保護のない国との競争を強いられている」との声も出ている。従ってそれへの対応として、例えば東欧製品の輸入制限などの保護貿易的動きを惹起している。南からの競争圧力というのは、結局供給サイドの悪影響のこだが、南の経済発展・所得上昇は、北への需要サイドでの効果を生んでいく。先進国が市場を開放すれば、援助をするより、長期的には二倍の経済効果が得られるという議論もあるくらいである。

新南北関係論への一試論

もちろん市場開放、福祉の問題のほか、途上国投資にともなう国内空洞化など、先進国として政権の正統性を問われる問題や、「非国家的主体」としての多国籍企業のあり方、さらには発展途上国の急速な経済発展のもたらす環境汚染にどう対処するか、など課題はすくなくないし、市場経済の世界的浸透を手放しで楽観視することはできない。

ただ新しい南北関係は、文明の衝突といった宿命論でなく、あくまで政治・経済システムの調整の問題として考えていくべきだろう。

参考文献

- (1) S. Huntington “The Clash of Civilizations?” *Foreign Affairs*, Summer 1993 (邦訳 中央公論 一九九三年八月号)。
- (2) ハンチントン論文対するF. Ajami, K. Mahbubani, R. Bartley, L. Binyan, J. Kirkpatrick, の批判やハンチントンの反批判などは、その後の *Foreign Affairs* 誌上に掲載され、それらは中央公論一九九三年一月号、一二月号に訳載されている。
- (3) *Business Week* 1993・9・27, 号, 1993・10・25
- (4) ポール・ケネディ、鈴木主税訳『二一世紀の難問に備えて』(上) 草思社、一九九三年。
- (5) 加藤 朗『現代戦争論』中公新書、一九九三年。
- (6) アルビン・トフラー、徳山二郎訳『戦争と平和』フジテレビ出版、一九九三年。
- (7) 「最近の東南アジア地域への直接投資動向について」三菱銀行「調査」一九九三年八月号。

- (8) 「東アジアの経済成長と直接投資の役割」日本銀行月報、一九九三年二月号。
- (9) 平川 均『NIES―世界システムと開発』同文館、一九九二年。
- (10) 毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版会、一九七八年。
- (11) A・G・フランク、大崎正治訳『世界資本主義と低開発』柘植書房、一九七九年。
- (12) The Economist 1993・10・9 頁40 1994・1・8
- (13) 荒川 弘「世界企業と国際関係」成城大学「経済研究」一二〇号。
- (後記) 本論文は成城大学教員特別研究助成費による共同研究「世界経済の変貌下における国際的動向と国内政策の対応」の一部をなす。